

失われた経済雑誌一、二の消息

津 田 内 匠

フランスではじめて、『経済雑誌』(Journal oeconomique)という、その名のとおりの経済専門雑誌が刊行されたのは1751年1月であった。この雑誌は1757年12月まで、いわばその第1期分の刊行を続け、その後、多少誌面を変えて、ひきつづき1758年1月から1772年12月まで、いわばその第2期分の刊行を行った。

この第1期分は、その期間からみてもわかるように、ケネの出現の直前にヴァンサン・ドゥ・グルネが若きエコノミストたちを周辺に集めて、先進イギリスの経済学に学びつつ、国内政策としての自由放任と対外政策としての保護主義とを組合せて、イギリスに対抗するフランスの経済学を摸索していた、まさにその時代の空気をよく反映したものであった。また第2期分を合わせて考えてみると、時期的にはちょうど『百科全書』の刊行の時期と重なり、内容的にも『百科全書』と同じく啓蒙的で実践的な性格の強い、いわば『経済学篇百科全書』といったものであった。

もう少し内容に立入って、同時代の経済学の流れとの関係でみると、この雑誌の第1期分と第2期分の特徴が多少はっきりしてくるだろう。この雑誌の第1期分、つまりケネの『経済表』の出現直前の第1期分では、農業をふくむ、あらゆる生産の分野での内外の新技術や新知識が熱心に紹介され、すでに現われはじめていた重農主義的傾向も反映しつつ、いわば重商主義の自由化が摸索されていた。しかし第2期分、つまり『経済表』がすでに出現し重農学派が成立してからの第2期分では、重農主義の自由放任、とくに穀物取引の自由化政策がすでに第1期分でグルネの影響のもとで語られた自由放任の体系のより積極的な展開として論じられるだけで、重農主義そのものの理論は決して語られることはなかった。第2期分は全体として、第1期分より実用的傾向を強めている。そのせいでもあったか、観念的色彩の濃い重農主義の議論は黙殺される傾向にあった。イギリスとの対抗を強く意識していた編集者たちにとって、経済学を抽象的な理論のレヴェルでのみ論ずる重農主義者たちは危険なもの、あるいは不可解なものであっただろう。その重農学派のスポークスマンのような立場にあったデュポン・ドゥ・ヌムールが1767年1月から雑誌『市民の暦』(Ephémérides du citoyen)の編集にあたり、この雑誌を重農学派の機関誌として編集するようになると、『経済雑誌』は事実上、『市民の暦』誌の対抗誌となり、この時期から急速に増えはじめる重農主義批判、とくにデュポン編のケネ著作集『フィジオクラシー』(Physiocratie, 2vol. 1767)の出版を機に、エコノミストの集団から一挙にセクト的・神秘的教義の集団に転じた重農学派に対する批判を積極的に紹介するようになった。しかしもともと理論的に弱い傾向のあった『経済雑誌』はあえて『市民の暦』誌と論争することもなく、1772年3月に『市民の暦』誌が

廃刊されるのを見届けるようにして、この年の12月に自ら終刊としたのである。

これが現物で確認できるフランスの最初の経済雑誌の主要である。いまではほとんど顧みられることもないが、政治的にも経済的にも激動期にあたった22年間、月刊で全264巻の『経済雑誌』はいずれ精密な分析に値する貴重な情報源である。

ところで、この『経済雑誌』に先立って、ある経済雑誌が発行されていた。いまはもう現物が失われてしまったが、この雑誌の第1号の記録が別の新刊紹介誌に残されている。その経済雑誌というのは『商業・技術・製造業の歴史雑誌』(Journal historique du commerce, des arts et manufactures. Genève, chez Gédéon Philibert)である。この雑誌の第1号を受け取ったという記事と内容の紹介が『新刊批評』(Jugemens sur quelques ouvrages nouveaux, 1744-46, 11 vol.)の第5号(1745年)にみられる。

一般に18世紀フランスの雑誌はイギリスのそれに比べて論争的性格が少ない。イギリスの場合、政党機関誌としての役割が大きかったのに対して、議会も政党もなかったフランスでは多くの場合、雑誌の性格はサロンの、論争よりも情報伝達の役割が大きかったのである。ところで経済雑誌の誕生はフランスではイギリスよりも約40年おくれたが、新刊紹介誌の誕生はむしろフランスの方が早く、1665年創刊の『知識人の雑誌』(Journal des sçavans)は世界最初の雑誌であった。この雑誌は結局1864年まで、ちょうど200年間毎月、新刊書の要旨を伝え続けたのであるが、さきの『経済雑誌』が創刊された1751年ごろ、この新刊紹介誌は読書界で大いに活用されていた。それまでは専ら文芸の新刊を紹介していたのだが、このころからは時代を反映して、急速に経済学関係の新刊を意欲的に取り上げるようになっていた。『経済雑誌』が創刊当初から内外の新刊書紹介に多くのページを割いていたのは、この『知識人の雑誌』を一部範としたためであろう。この『新刊批評』もまた『文芸年誌』(L'Année littéraire, 1754 - 64, 1766 - 90)や『外国雑誌』(Journal étranger, 1754 - 58, 1760 - 62)等とともに『知識人の雑誌』の影響のもとに生まれた新刊紹介誌であった。

『新刊批評』誌が伝えるところによると、この新しい経済雑誌の第1号の様子はつぎのようなものであった。巻頭に型どおり、創刊の辞があったらしく、それによれば、大衆にも識者にもそれぞれにふさわしい雑誌があって、さまざまな情報が伝えられている。しかしながら商人にふさわしい共通の情報源泉がない。読書界ではサヴァリの『完全なる商人』(Parfait négociant, par Savary)や同じく『商業辞典』(Dictionnaire du commerce)、リカールの『商業概論』(Traité du commerce, par Ricard)、ムロンの『商業にかんする政治的試論』(Essai politique sur le commerce, par Melon)、[デラント]の『海運と商業にかんする試論』(Essai sur la marine et le commerce, par Des Landes)等の経済学書が熱心にうけ入れられているのであるから、商業と製造業にかんする専門雑誌がもっと日常的にありえてもよいはずだし、それは当然成功するだろう、というのである。ちなみに『新刊批評』誌の編集者はここで、新しい経済雑誌の創刊者が経済学の文献としてデュトの『商業・貨幣考』(Réflexions sur le commerce et la monnaie (sic), par Du Tot)やデシヤン(著者は当時そう思われていた。いまはパリ・デュヴェルネParis-Duverneyとされている)の反論をあげるのを忘れていて脚注で指摘し、デラントの名も注で補っている。

この雑誌は隔月刊で、毎号32~40ページ、4つ折版で、1号の価格は12ソルと企画されていた。つまり一年に6号、全部で240ページほどのものが考えられていたのである。やがて現われる『経済雑誌』や『商業雑誌』(Journal de commerce, 1759 - 62)等々のように編集委員を立てて編集の方針や主張を世に問う論説誌ではなく、一種の情報誌であったようである。発行者ジェデオンの

フィリベールは読者から記事を募って、読者の要望に沿って雑誌を編集する、自分は「単なる編集者にすぎない」と言っている。取扱われる記事はつぎのものであると告げられている。1) 各国間の通商条約、各国の通商法・規則等、2) 新規に開設される市(いち)と特権等、3) 富くじ・年金等の企画情報、4) 新刊書名あるいはその要旨、古書・古文書・地図等の売買情報、5) 機械器具の新案、新商品の紹介、6) 商業・製造業・技術にかんする論説。創刊者はこれらの論説がサヴァリの『商業辞典』のいわば「付録」となるようにと強く期待している。7) 各国の通貨事情、為替相場、8) 株式市場、銀行・商業会議所情報等、9) 公私の輸送機関、保険料等の情報。

このほかに発行者は別冊版としてであろうか、読者から受けつけたフランス語、ラテン語、英語、オランダ語、イタリア語、スペイン語の「覚書」を、フランス語以外のものは全部フランス語に訳して、購読希望者に配布する計画も述べ、ちなみに現在配布中の覚書7篇のテーマを掲げている。1) スペイン・イギリス間、ドイツ・イタリア間の貿易戦争の歴史的経過、2) 最近のさまざまな通商条約の分析、3) 1737年度に科学アカデミーで承認された機械器具(採石、織布、時計、打穀機、靴下編み機、干拓用排水機等)、4) アスファルト鉱山論、5) ドイツの各種製造業、パリ近傍モンタルジスの製紙業、ポワトゥ地方の養蚕業報告、6) ヨーロッパ各地の株式市場、7) 各種の商業と商品論、である。

この雑誌はこの第1号でさえ、現在どこにも所蔵されていない。第2号以下の雑誌が発行されたのかも定かたではない。どこにも痕跡をとどめていない以上、予約購読者がかめず、経営として成り立たなかったのかもしれない。しかしサヴァリの『商業辞典』の評価が全ヨーロッパで確立していた時点で、『商業辞典』の持つ豊富な知識と広範な視野と確かな実用性の特徴を積極的に活かして、商業と製造業にかんする日常的な情報の交流誌を成り立たせようとした意図は興味深いものである。

これと同様の企画が四半世紀後にフランクフルト・アム・マインで試みられ、少なくとも半年は経営として成り立ったケースがある。

もう何年前のことだったか、私はある日、非常に珍しい経済雑誌がヨーロッパの古書市場に出たという情報を得た。私には目を見はるような値段であったが、これが世界のどこにも所蔵されていないものであることを知ると、いま手に入れなければ、ふたたび闇のなかに消えるだろうと思って、手に入れることにした。

雑誌名は『商業と技術、およびこれに関連する諸問題の歴史と現状の雑誌』(Journal historique et phisque du commerce ainsi que des arts, et autres objets qui y sont relatifs. 15 juillet-30 décembre 1769, 49 vol. in 8°) という。1769年の後半の約半年分、創刊1号から最後の49号まで、12月20日の第46号が欠けているだけで、ほぼ完全に揃っている。総ページ778、巻末には8ページの索引までついて、一冊に製本されている。火曜と土曜の週2回の発行で、毎号16ページである。各ページ上欄に印刷されている小さなヴィニェット(装飾模様)が北欧の感じを伝えているが、記事は全文フランス語で、発行地はフランクフルト・アム・マインである。奇妙な感じが先きに立つ。いったいなんだろうか。

まず誌面の構成からみてみよう。第1号の冒頭で編集のプランが語られている。編集者はまず商業の対象は農業・製造業・自由技芸と機械技術・漁業・海運・植民地・為替の7つの部門にわたり、これらの商業を繁栄させるための4つの主要手段、すなわち、競争、労働の節約、輸出費の低廉、低金利を実現し確保することが肝要であり、これらすべてにかかわる情報や文献や政治

状況の分析を読者に提供すると語っている。編集者は明らかにしていないが、この商業論はフォルボネの『商業要論』(Elémens du commerce, par Forbonnais, 1754)からの引用である。このあと世界の各地の状況報告として、ポーランドから海運状況、ユトランド半島のサリングランドから地震の報告、コペンハーゲンからはデンマークの海運状況、パリからは穀物価格の報告、ニューヨークの市況、レヴァント交易にかんするフランスの国王顧問会議の決定の解説、スペインのカディス港からはフランス船隊のヴェラクルス到着の報告、そしてノルウェーのベルゲン地区の地誌が掲載され、巻末に、パリでの金銀価格、パリでの公債相場等が付されている。

以上は第1号の誌面構成である。巻末の各種相場の情報は以後、毎号必ず付けられることになるが、本文の方の記事は毎号さまざまであった。初めは世界各地の政治的経済状況の報告が多く集められていたが、号を追うにしたがって記事はしだいに、農工業技術の紹介、各地の農業協会や技術奨励協会の活動の報告や懸賞課題の広告、世界各地の地誌・旅行記、通商条約や商業規則の解説、穀物通商の自由論、英仏のインド会社の自由化論という風に非常に多様になり、全体としては新刊紹介、それも技術論の翻訳ものが圧倒的に多くなっていくのである。なかでも大きく、かつしばしばとり上げられたのが穀物通商の自由とインド会社の自由化論であり、そこにはイギリスに学びつつイギリスに対抗するというグルネとそのグループの思想と政策の基調が一貫してみられるのである。

たとえば通商自由のテーマにかんして、編集者は匿名の書『穀物通商の自由にかんする原理』(Principes sur la liberté du commerce des grains)をとり上げ、絶対的自由こそが根本であると論じ、ルボの『行政官へもの申す。穀物通商の自由にかんする事実の合理的な説明』(Représentations aux Magistrats, contenant l'exposition raisonnée des faits relatifs à la liberté du commerce des grains, par Roubaud)を新刊としてとり上げ、通商の自由は一つの政治的制度ではなく、自然の単純な法則であり、自然権に由来するものであるという著者の主張を紹介し、かつこの著者に対するヴォルテールの賞賛の手紙も併せて掲載している。

また英仏のインド会社の自由化のテーマにかんしては、編集者はどのテーマよりも回数多く前後10回にわたって発言の機会を確保している。そのうち最大のもの、インド会社の特権放棄を強く求めるモルレの『インド会社の現状にかんする覚書』(Mémoire sur la situation actuelle de cette compagnie, par Morellet)の新刊紹介である。この『覚書』にはグルネの『考察』も付けられているが、編集者はそのことも併せて紹介しており、またモルレのインド会社批判が効を奏して、国王顧問会議の決定によってインド会社の特権が制限されたことも報じている。

通商の自由論とインド会社批判、この2つのテーマはまさに1769年のフランス経済学のテーマであった。この雑誌の編集者はフランクフルト・アム・マインにあって、よくフランスの問題状況を把握していたといつてよい。この編集者は、デイドロとグリムが『文芸通信』(Correspondance littéraire)によってパリの読書界のニュースをヨーロッパ中に伝えたように、ドイツにあってフランスの状況をさらに東の方、北の方へと伝えようとしていたようである。この時期、まさに北欧と東欧はイギリスに対抗するフランスに大いに学ぼうとしていたからである。そのためには重農主義の観念的な政策体系よりは、グルネとそのグループの政策の現実路線の方が有効であった。グルネは死後10年、列強の間において経済戦争を生き抜こうとする後進の諸国によって学ばれていたのである。

編集者はフランスの情報をしきりにフランスのいくつかの雑誌に取材している。彼は、さきに述べたヴォルテールのルボに対する賞賛の手紙を『メルキュール』誌から転載しているし、その

ほかに当時フランスで発行されていた『商業新報』(Gazette du commerce, 1763-83)からも情報を集めている。しかしこの編集者が最も依存したのは『経済雑誌』であった。彼は読者に対してしきりに情報記事や論説を送るように訴えているが、それらはあまり集まらなかったらしい。この雑誌の後半の諸号、とくに終刊にちかい諸号が盛んに『経済雑誌』に掲載される翻訳家パンジュロン(Pingeron)の翻訳新刊の紹介の紹介にあてられているのは、彼がしだいに『経済雑誌』からの無断転載に頼らざるをえなくなっていたためであろう。経済学の新刊紹介についても、彼は大いに『経済雑誌』に依存していたのである。予約購読者からの投稿に期待する編集と経営はやがて困難となったのであろう。彼は10月半ばには、もう現在の雑誌の発行を年内に打切って、新しい雑誌を発行することを読者に告げている。新しい雑誌は『科学・技術・産業・海運・商業の歴史雑誌』(Journal historique, des sciences, des arts, de l'industrie, de la navigation, et du commerce)と予告されていたが、この新しい雑誌が発行された形跡はない。現在どこにも所蔵されていない。しかしまたある日突然としてこの雑誌の情報が舞いこむことがあるかもしれないし、あるいはまたこの雑誌にどこかで行き会うかもしれない、と私はかすかに期待している。

(一橋大学経済研究所教授)